

審査の結果の要旨

氏名 章 蓉

■ 概要

本研究は、現代中国で、不特定多数の一般市民が中心となってインターネット上、とくに掲示板（BBS）で繰り広げる「集合的な」言論・表現活動を、「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念として抽出し、これを「主体なき」かつ「脱中心的」な、新しいジャーナリズムとして試論した。論文全体を通して、中国の事例をもとに、個人の理性と主体性による言論活動という側面を強調してきた従来のジャーナリズムとは異なる、ネット時代のジャーナリズムの新たなあり方を問題提起している。

■ 構成

論文では、1章で全体の構成を述べた後に、2章から4章において、ジャーナリズムの定義、市民ジャーナリズム論、ネット時代の「集合知」論、公共圏論、討議民主主義、モニター・デモクラシー論、ソーシャルキャピタル論など、先行する重要関連文献を挙げながら、後半の「コレクティブ・ジャーナリズム」概念につなげるための現代ジャーナリズムの意義、規範、役割についての理論的検討を行っている。

つぎに、5章で具体的に中国のマスメディア状況を説明した後、6章では現代中国のインターネットの普及と利用状況を説明した。7章では、以上の状況を踏まえた上で、「コレクティブ・ジャーナリズム」にあたる4つの事例を記述した。最後に、8章において、前半の先行研究部分と、後半の事例研究とを今一度架橋し、「コレクティブ・ジャーナリズム」という概念の可能性と限界を探っている。

■ 本論要旨と評価

改革開放政策により市場経済が導入された中国では、特に1990年代以降、社会が急速に変化してきた。こうした中、一般市民と社会的に弱い立場にある人々は、平等や公平を主張する「場」を求め、自分たちの意見や要求を政府の政策・意思決定に反映する回路を切望している。しかし、現実には、中国では民衆と行政システムとの間の意思疎通の回路は断たれているケースが多い。また、中国では、一部の例外を除き、マスメディアも上意下達の一方向的なコミュニケーション方式が根強く残っており、取り上げる話題も依然として政府に制限されているため、市民の要望に十分に答えられていない。

その一方で、中国では1990年代後半からインターネットが普及し始め、ネットメディアは急速にその影響力を拡大し、現代の中国国民にとって、インターネットは情報入手と意見交換、情報発信の重要な場になっている。

論文では、こうした背景から生まれた、一般市民による言論活動の集合的現

象を「コレクティヴ・ジャーナリズム」と名付けた。それは、特定の主体があるわけではなく、不特定多数の一般市民が集合となってインターネット上でパブリックな事柄について議題設定をし、情報収集と提供（報道）、意見交換と議論（論評）などの活動だとしている。

なお、章蓉氏は、「コレクティヴ・ジャーナリズム」は、現代中国の社会的・政治的・経済的現状、およびマスメディアの状況と密接な関係を持っているが、これは中国特有の現象ではないとも論じている。とくに言論・表現の自由の規制を受けている発展途上国において威力を発揮するという立場に立っている。

審査委員会は、以上のように、中国に留まらず、地球規模で広がる可能性をもつネット時代の言論・表現活動について、「コレクティヴ・ジャーナリズム」という名を与えて、理論的背景をもとに学問的に議論している点を非常にユニークでオリジナリティが高いと評価した。

■限界と課題

審査委員会では、以下の限界が指摘された。

まず、論文では、「コレクティヴ・ジャーナリズム」が普遍的な現象かどうかの決め手となるような、「集合知」が発動し威力を発揮するメカニズム、ならびにその環境条件の解明が十分なされていない。また、公共圏理論では、情報提供だけでなく、人々の間で交わされる議論、および意見形成が重要であるが、その点が、今回の事例においては説得的に提示されていない。事例研究という手法に関しては、ケーススタディがやや記述的にとどまっており、方法論に未熟な点が見られる。また、本論がいわゆる「送り手」「受け手」を超えた、ネット時代の双方向のジャーナリズムというポテンシャルをもつにもかかわらず、依然としてジャーナリズム研究の「送り手論」的な側面に留まっている。また、「コレクティヴ・ジャーナリズム」という野心的な概念を問題提起したものの、それが社会にもつ正負のポテンシャルを十分論じきれていない、などである。

以上の諸点は、審査委員会の質疑応答で指摘され、章蓉氏も本論文の限界として十分自覚していることを確認した。審査委員会は、「集合知」論、動員論、「群集」概念などのより精緻な検討が、本テーマの今後のさらなる発展のために、きわめて重要な課題であることも確認した。

■審査結果

以上のような限界と課題があるものの、本論は、中国のネット関連の社会現象を「コレクティヴ・ジャーナリズム」という概念として抽出し、理論的かつ実証的に論じた点で、オリジナリティある研究である。とりわけ、ネット時代のジャーナリズム研究としては、新機軸を提供する可能性をもっており、審査員全員一致で、学問的貢献を高く評価した。

よって本論文を博士（社会情報学）の学位請求論文として合格と認める。